

第24期（2021年3月期）

決 算 公 告

（ 2020年 4月 1日 から
2021年 3月 31日 まで ）

北九州市八幡区中の原二丁目1番11号

筑紫ファクトリー株式会社

貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	265,195	流動負債	122,824
現金及び預金	8,467	買掛金	66,778
売掛金	116,960	未払費用	6,841
商品及び製品	34,261	賞与引当金	10,314
原材料及び貯蔵品	101,133	未払金	35,147
仕掛品	3,935	未払法人税等	1,159
前払費用	425	未払消費税等	1,917
仮払金	11	預り金	665
その他	-		-
	-		-
			-
			-
固定資産	153,852	固定負債	4,358
有形固定資産	148,468	資産除去債務	4,358
建物	30,458		-
構築物	58		-
機械装置	116,019	その他	-
車輛運搬具	354		-
工具器具備品	1,577		
	-		
	-		
	-		
	-		
無形固定資産	221	負 債 合 計	127,182
電話加入権	221	純 資 産 の 部	
	-	株主資本	291,866
		資本金	45,000
		資本剰余金	-
		資本準備金	-
		その他資本剰余金	-
投資その他の資産	5,163	利益剰余金	246,866
出資金	110	利益準備金	11,250
長期前払費用	619	その他利益剰余金	235,616
繰延税金資産	4,320	固定資産圧縮積立金	-
その他	112	別途積立金	-
		繰越利益剰余金	235,616
		評価・換算差額等	-
		その他有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
		純 資 産 合 計	291,866
資 産 合 計	419,048	負債・純資産 合計	419,048

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 其他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- (2) たな卸資産
商品及び製品

先入先出法による原価法
(ただし、販売用食肉は、月別移動平均法による原価法)

仕掛品、原材料及び貯蔵品

月別移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産
(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

- 無形固定資産
(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項

- (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

- (2) 連結納税制度の適用

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社は、連結納税制度を適用しており、当社は、その連結子法人となっております。

- (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法に基づいております。

当期純損益金額

当期純利益

6,552千円

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。